

国土利用計画法

土地売買等届出書 記載例

【お問い合わせ先】

埼玉県企画財政部土地水政策課
〒330-9301 さいたま市浦和区高砂 3－1 5－1
電話 : 048-830-2188
メール : a2180-01@pref.saitama.lg.jp

記載例		※例に掲げている土地は、市街化区域内に所在するものとしています。 ※各事例のタイトルをクリックすると、様式の記載例が開きます。
1	数筆からなる土地の売買	A野一郎が川口市（市街化区域）に所有する土地（10筆、2,186.47㎡）と建物をG不動産会社がマンション開発・賃貸目的で購入するため、売買契約を締結した。
2－1	買いの一団地の売買（契約ごとに提出する場合）	A野一郎（5筆、900㎡）、B川太郎（3筆、886㎡）及びC原次郎（2筆、400.47㎡）が川越市（市街化区域）に所有する土地（合計10筆、総面積2,186.47㎡）をG不動産会社が分譲地開発・販売目的で購入するため、それぞれ3名と個別に売買契約を締結した。
2－2	買いの一団地の売買（複数の契約をまとめて提出する場合）	A野一郎（5筆、900㎡）、B川太郎（3筆、886㎡）及びC原次郎（2筆、400.47㎡）が川越市（市街化区域）に所有する土地（合計10筆、総面積2,186.47㎡）をG不動産会社が分譲地開発・販売目的で購入するため、それぞれ3名と個別に売買契約を締結した。
3－1	共有の土地の売買（契約が共有者の連名で行われている場合）	A野一郎、B川太郎及びC原次郎が川越市（市街化区域）に共有（共有持分はそれぞれ1／3）して所有する5,346.00㎡の土地をG不動産会社がマンション開発・販売目的で購入するため、共有者3名と売買契約を締結した。
3－2	共有の土地の売買（契約が共有者ごとに分かれている場合）	A野一郎、B川太郎及びC原次郎が川越市（市街化区域）に共有（共有持分はそれぞれ1／3）して所有する5,346.00㎡の土地をG不動産会社がマンション開発・販売目的で購入するため、共有者3名とそれぞれ個別に売買契約を締結した。
4	複数の市町村にまたがった土地取引	B不動産株式会社が所有する更地3,100.00㎡を、学校法人A学園が専門学校移転のため購入した。更地は、川口市（市街化区域）と蕨市（市街化区域）にまたがっている。
5	地位譲渡契約	B不動産株式会社は、マンション分譲目的で、C不動産株式会社の所有する和光市（市街化区域）の更地3,500.25㎡を購入する契約（契約金額735,052,500円）を結び届出を行ったが、その買主の地位をA不動産株式会社に譲渡した。
6	営業譲渡	Bタクシー株式会社は、春日部市（市街化区域）に2,226.81㎡の土地、建物を所有するAタクシー株式会社から、その土地・建物を含む営業財産を一体として譲り受けた。
7	土地と土地の交換	A不動産株式会社は、駐車場として所有していた1,616.00㎡の越谷市（市街化区域）の土地と交換に、B建設株式会社が所有する2,116.00㎡の春日部市（市街化区域）の土地を譲り受けた。 なお、A不動産株式会社は交換差金として2,400,000円をB建設株式会社に支払った。

8	賃貸借契約の締結	A野一男が川口市（市街化区域）に所有する2,081.84㎡の土地について、F工業株式会社がA野一男と賃貸借契約を締結した。F工業株式会社はA野一男に対して礼金500,000円、賃貸借契約金額として700,000円を支払った。
9	太陽光発電施設開発のための土地売買	B野三郎が本庄市（市街化調整区域）に所有する5,870.00㎡の土地を、Aエネルギー株式会社が太陽光発電事業の目的で購入した。
10	信託受益権の売買	Aはふじみ野市に所有する土地8,540.00㎡について、B信託銀行と信託受益権の設定契約を締結した。その後、CがAから売買により信託受益権を取得した。 なお、この信託受益権の契約では信託期間満了時にB信託銀行から受益権者であるCに土地を引き渡す内容とされている。
11	土地区画整理事業施行地内の仮換地の指定を受けた土地の売買	三郷市の土地区画整理地内の仮換地の指定を受けた2,100.00㎡の土地を、A不動産株式会社がC不動産株式会社から売買契約（契約金額400,000,000円）により取得した。

記載例 1

数筆からなる土地の売買

A野一郎が川口市（市街化区域）に所有する土地（10筆、2,186.47㎡）と建物をG不動産会社がマンション開発・賃貸目的で購入するため、売買契約を締結した。

→この場合、届出書には5筆までしか記載欄がありませんので、6筆以上は別紙（様式自由）に記載してください。

なお、筆ごとに単価が異なっている場合、契約金額は総額（売買契約書に記載の契約額）で記載します。

土地売買等届出書

(西暦) 20×× 年 ×× 月 ×× 日

(あて先)
埼玉県知事

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する所有権(地上権・賃借権・その他)の移転(設定)をする契約の締結について、下記のとおり届出ます。

1 当事者

譲受人（届出者）		譲渡人（契約の相手方）
住 所 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇	業 種	住 所 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇
埼玉県川口市〇〇町4-16-2	☒ 不動産業	埼玉県川口市〇〇町1-2-3
氏名（法人の場合は法人名）	☐ 建設業	氏名（法人の場合は法人名）
G不動産 株式会社	☐ 金融保険業	A野 一郎
代表者（法人の場合のみ）	☐ 製造業	代表者（法人の場合のみ）
代表取締役 高砂 太郎	☐ 商業	
電 話 〇〇〇 - 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇	☐ 運輸業	
担当者名 〇〇 〇〇	☐ その他	

2 土地に関する事項

契約年月日（西暦）	市町村名	川口市	権利の種類
20×× 年××月××日	町名又は字名及び地番	① 〇〇2丁目2	☒ 所有権売買
契約面積	② 〇〇2丁目22-8	契約金額は総額(売買契約書に記載の契約額)を記載してください。	☐ 借地権売買
2,186.47 ㎡	③ 〇〇2丁目22-9		☒ 底地権売買
契約金額	④ 〇〇2丁目22-10	記載しきれなかった「町又は字及び地番」は、別紙に記載してください。	☐ 交換
470,875,000 円	⑤ 〇〇2丁目22-11		☐ 代物弁済
現況地目*1	上記以外の筆数：外 5 筆		☐ 譲渡担保
コード番号 03 宅地			☐ 売買予約
			☐ 定期借地権
			☐ 信託受益権
			☐ 共有持分一部移転
			☐ その他

3 利用目的

利用目的に係る土地の面積	利用現況*2	利用目的*3	細区分*4
2,186.47 ㎡	コード番号 04 生産流通施設	コード番号 012 住宅賃貸	コード番号 02 共同住宅
		※細区分*4で「その他（〇〇）」を選択した場合に記入	

4 許認可等の状況

☒ 調整中

☐ 調整済(調整不要)

☐ 調整予定

5 土地に存する工作物に関する事項

※工作物について権利の移転又は設定がある場合に記入

種類*5	築年月日	工作物に関する権利の移転等
生産流通施設	1973 年 12 月 3 日	☒ 土地の権利と併せて所有権移転
延べ床面積	契約金額	☐ 土地の権利と併せて賃借権移転
×××× ㎡	45,202,000 円	☐ 土地の権利と併せて信託受益権移転
		☐ その他（ ）

6 その他参考となるべき事項

工場は譲受人において解体する。

別紙

番 号	市町村名	町または字及び地番
1	川口市	〇〇2丁目22－12
2	〃	〇〇2丁目22－13
3	〃	〇〇2丁目22－14
4	〃	〇〇2丁目22－15
5	〃	〇〇2丁目22－16

*様式の定めはありません。

記載例 2－1

買いの一団地の売買(契約ごとに提出する場合)

A野一郎(5筆、900㎡)、B川太郎(3筆、886㎡)及びC原次郎(2筆、400.47㎡)が川越市(市街化区域)に所有する土地(合計10筆、総面積2,186.47㎡)をG不動産会社が分譲地開発・販売目的で購入するため、それぞれ3名と個別に売買契約を締結した。
→契約ごとに提出する場合は、譲渡人(契約の相手方)ごとに契約内容を記載して届出をします。
なお、利用目的に係る土地の面積欄には、一団の土地全体の面積を記載してください。

土地売買等届出書

(西暦) 20×× 年 ×× 月 ×× 日

(あて先)
埼玉県知事

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する**所有権**(地上権・賃借権・その他)の**移転**(設定)をする契約の締結について、下記のとおり届出ます。

1 当事者

譲受人(届出者)		譲渡人(契約の相手方)	
住所 〒×××-×××× 埼玉県川口市〇〇町4-16-2	業種 ☒ 不動産業 ☐ 建設業 ☐ 金融保険業 ☐ 製造業 ☐ 商業 ☐ 運輸業 ☐ その他	住所 〒×××-×××× 埼玉県川越市〇〇町1-1-1	
氏名(法人の場合は法人名) G不動産 株式会社		氏名(法人の場合は法人名) A野 一郎	
代表者(法人の場合のみ) 代表取締役 高砂 太郎		代表者(法人の場合のみ)	
電話 ×××-×××-××××		このほか、他の2名を譲渡人とした届出書が必要です。	
担当者名 〇〇 〇〇			

2 土地に関する事項

契約年月日(西暦) 20×× 年 ×× 月 ×× 日	市町村名 川越市	権利の種類 ☒ 所有権売買 ☐ 借地権売買 ☐ 底地権売買 ☐ 交換 ☐ 代物弁済 ☐ 譲渡担保 ☐ 売買予約 ☐ 定期借地権 ☐ 信託受益権 ☐ 共有持分一部移転 ☐ その他
契約面積 900.00 ㎡	町名又は字名及び地 ① 〇〇町1536-1 ② 〇〇町1536-2 ③ 〇〇町1536-3 ④ 〇〇町1536-4	
契約金額 5,000,000 円		
現況地目*1 コード番号 06 雑種地	一団の土地全体の面積を記載してください。 36-5 上記以外の筆数：外 筆	

3 利用目的

利用目的に係る土地の面積 2,186.47 ㎡	利用現況*2 コード番号 01 更地	利用目的*3 コード番号 013 住宅販売	細区分*4 コード番号 04 分譲地
※細区分*4で「その他(〇〇)」を選択した場合に記入			

4 許認可等の状況

☒ 調整中
☐ 調整済(調整不要)
☐ 調整予定

5 土地に存する工作物に関する事項

※工作物について権利の移転又は設定がある場合に記入

種類*5	築年月日 年 月 日	工作物に関する権利の移転等 ☐ 土地の権利と併せて所有権移転 ☐ 土地の権利と併せて賃借権移転 ☐ 土地の権利と併せて信託受益権移転 ☐ その他()
延べ床面積 ㎡	契約金額 円	

6 その他参考となるべき事項

買いの一団

記載例 2 - 2

買いの一団地の売買(複数の契約をまとめて提出する場合)

A野一郎(5筆、900㎡)、B川太郎(3筆、886㎡)及びC原次郎(2筆、400.47㎡)が川越市(市街化区域)に所有する土地(合計10筆、総面積2,186.47㎡)をG不動産会社が分譲地開発・販売目的で購入するため、それぞれ3名と個別に売買契約を締結した。
→複数の契約をまとめて提出する場合は、譲渡人(契約の相手方)欄に1名の氏名等を記載し、他の者は別紙に記載して届出をします。
また、土地に関する事項欄(契約面積等)等にはすべての契約内容をまとめて記載してください。

土地売買等届出書

(西暦) 20×× 年 ×× 月 ×× 日

(あて先)
埼玉県知事

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する**所有権**(地上権・賃借権・その他)の**移転**(設定)をする契約の締結について、下記のとおり届出ます。

1 当事者

譲受人(届出者)		譲渡人(契約の相手方)	
住所 〒×××-×××× 埼玉県川口市〇〇町4-16-2	業種 ☒ 不動産業 ☐ 建設業 ☐ 融保険業 ☐ 造業業 ☐ 運輸業 ☐ その他	住所 〒×××-×××× 埼玉県川越市〇〇町1-1-1	
氏名(法人の場合は法人) G不動産 株式会社	代表者1名の内容を記載してください。届出書に記載しなかった方の内容は、別紙に箇条書きの形で記載してください。	氏名(法人の場合は法人名)	
代表者(法人の場合のみ) 代表取締役 高砂 太郎		A野 一郎 外2名	
電話 ×××-×××-××××		代表者(法人の場合のみ)	
担当者名 〇〇 〇〇	まとめる契約の中で、一番古い契約日を記載してください。	まとめる契約のすべての地番を記載してください。	

2 土地に関する事項

契約年月日(西暦) 20×× 年××月××日	市町村名 川越市	権利の種類 ☒ 所有権売買 ☐ 借地権売買 ☐ 底地権売買 ☐ 交換 ☐ 代物弁済 ☐ 譲渡担保 ☐ 売買予約 ☐ 定期借地権 ☐ 信託受益権 ☐ 共有持分一部移転 ☐ その他
契約面積 2,186.47 m ²	町名又は字名及び地番 ① 〇〇町1536-1 ② 〇〇町1536-2 ③ 〇〇町1536-3 ④ 〇〇町1536-4	
契約金額 969,179,900 円	それぞれ、まとめる契約の合計値を記載してください。	
現況地目*1 雑種地	外 の 筆 数 : 外 5 筆	

3 利用目的

利用目的に係る土地の面積 2,186.47 m ²	利用現況*2 コード番号 01 更地	利用目的*3 コード番号 013 住宅販売	細区分*4 コード番号 04 分譲地
※細区分*4で「その他(〇〇)」を選択した場合に記入			

4 許認可等の状況

☒ 調整中
☐ 調整済(調整不要)
☐ 調整予定

5 土地に存する工作物に関する事項

※工作物について権利の移転又は設定がある場合に記入

種類*5	築年月日 年 月 日	工作物に関する権利の移転等 ☐ 土地の権利と併せて所有権移転 ☐ 土地の権利と併せて賃借権移転 ☐ 土地の権利と併せて信託受益権移転 ☐ その他()
延べ床面積	契約金額	
m ²	円	

6 その他参考となるべき事項

買いの一団

別紙

譲渡人住所・氏名

- 譲渡人 1 埼玉県所沢市〇〇町 1 0－9－8
 B 川 太郎
- 譲渡人 2 埼玉県所沢市〇〇町 5－4－5
 C 原 次郎

*様式の定めはありません。

記載例 3－1

共有の土地の売買（契約が共有者の連名で行われている場合）

A野一郎、B川太郎及びC原次郎が川越市（市街化区域）に共有（共有持分はそれぞれ1／3）して所有する5,346.00㎡の土地をG不動産会社がマンション開発・販売目的で購入するため、共有者3名と連名で売買契約を締結した。
→契約が共有者の連名で行われている場合は、譲渡人（契約の相手方）欄に1名の氏名等を記載し、他の共有者は別紙に記載して届出をします。

土地売買等届出書

（西暦） 20×× 年 ×× 月 ×× 日

（あて先）
埼玉県知事

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する**所有権**（地上権・賃借権・その他）の**移転**（設定）をする契約の締結について、下記のとおり届出ます。

1 当事者

譲受人（届出者）		譲渡人（契約の相手方）	
住 所 千×××－××××	業 種	住 所 千×××－××××	
埼玉県川越市〇〇4－16－2	☒ 不動産業	埼玉県所沢市〇〇1－1－1	
氏名（法人の場合は法人名）	☐ 建設業	氏名（法人の場合は法人名）	
G不動産 株式会社	☐ 金融保険業	A野 一郎 外2名（別紙）	
代表者（法人の場合のみ）	☐ 製造業	代表者（法人の場合のみ）	
代表取締役 高砂 太郎	☐ 商業		
電 話 千×××－××××－××××	☐ 運輸業		
担当者名 〇〇 〇〇	☐ その他		

契約が共有者の連名で行われている場合には、届出を一つにまとめて差し支えありません。

2 土地に関する事項

契約年月日（西暦）	市町村名		川越市	権利の種類
20×× 年××月××日	町名又は字名及び地番	①	〇〇町100	☒ 所有権売買
契約面積		②		☐ 借地権売買
5,346.00 ㎡		③		☐ 底地権売買
契約金額		④		☐ 交換
1,061,181,000 円		⑤		☐ 代物弁済
現況地目*1	上 記 以 外 の 筆 数 ： 外 筆			☐ 譲渡担保
コード番号				☐ 売買予約
03 宅地				☐ 定期借地権
				☐ 信託受益権
				☐ 共有持分一部移転
				☐ その他

3 利用目的

利用目的に係る土地の面積	利用現況*2	利用目的*3	細区分*4
5,346.00 ㎡	コード番号 01 更地	コード番号 013 住宅販売	コード番号 02 共同住宅
※細区分*4で「その他（〇〇）」を選択した場合に記入			

4 許認可等の状況

☒ 調整中

☐ 調整済（調整不要）

☐ 調整予定

5 土地に存する工作物に関する事項

※工作物について権利の移転又は設定がある場合に記入

種類*5	築年月日	工作物に関する権利の移転等
	年 月 日	☐ 土地の権利と併せて所有権移転
延べ床面積	契約金額	☐ 土地の権利と併せて賃借権移転
㎡	円	☐ 土地の権利と併せて信託受益権移転
		☐ その他（ ）

6 その他参考となるべき事項

該当なし

別紙

共有者住所・氏名

共有者 1 埼玉県所沢市〇〇町 1 0－9－8
B川 太郎

共有者 2 埼玉県所沢市〇〇町 5－4－5
C原 次郎

*様式の定めはありません。

記載例 3－2

共有の土地の売買（契約が共有者ごとに分かれている場合）

A野一郎、B川太郎及びC原次郎が川越市（市街化区域）に共有（共有持分はそれぞれ1／3）して所有する5,346.00㎡の土地をG不動産会社がマンション開発・販売目的で購入するため、共有者3名とそれぞれ個別に売買契約を締結した。
→契約ごとに分かれている場合は、譲渡人（契約の相手方）ごとに契約内容を記載して届出をします。
なお、契約面積欄には持ち分を乗じた面積と総面積を併記してください。

土地売買等届出書

（西暦） 20×× 年 ×× 月 ×× 日

（あて先）
埼玉県知事

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する**所有権**（地上権・賃借権・その他）の**移転**（設定）をする契約の締結について、下記のとおり届出ます。

1 当事者

譲受人（届出者）		譲渡人（契約の相手方）	
住 所 千×××－××××	業 種	住 所 千×××－××××	
埼玉県川越市〇〇4－16－2	☒ 不動産業	埼玉県所沢市〇〇1－1－1	
氏名（法人の場合は法人名）	☐ 建設業	氏名（法人の場合は法人名）	
G不動産 株式会社	☐ 金融保険業	A野 一郎	このほか、他の2名を譲渡人とした届出が必要です。
代表者（法人の場合のみ）	☐ 製造業	代表者（法人の場合のみ）	
代表取締役 高砂 太郎	☐ 商業		
電 話 千×××－××××－××××	☐ 運輸業		
担当者名 〇〇 〇〇	☐ その他		

2 土地に関する事項

契約年月日（西暦）	市町村名		川口市	権利の種類
20×× 年××月××日	町名又は字名及び地番	①	〇〇町100	☐ 所有権売買
契約面積	②	持分を乗じた面積と、乗じる前の総面積を併記してください。		☐ 借地権売買
5,346.00 ㎡ （持分を乗じた面積1,782.00㎡）	③			☐ 底地権売買
契約金額	④			☐ 交換
353,727,000 円	⑤			☐ 代物弁済
現況地目*1	上 記 以 外 の 筆 数 ： 外 筆			☐ 譲渡担保
コード番号 03 宅地				☐ 売買予約
☐ 定期借地権				
☐ 信託受益権				
☒ 共有持分一部移転				
☐ その他				

3 利用目的

利用目的に係る土地の面積	利用現況*2	利用目的*3	細区分*4
5,346.00 ㎡	コード番号 01 更地	コード番号 013 住宅販売	コード番号 02 共同住宅
※細区分*4で「その他（〇〇）」を選択した場合に記入			

4 許認可等の状況

☒ 調整中
☐ 調整済（調整不要）
☐ 調整予定

5 土地に存する工作物に関する事項

※工作物について権利の移転又は設定がある場合に記入

種類*5	築年月日	工作物に関する権利の移転等
	年 月 日	☐ 土地の権利と併せて所有権移転
延べ床面積	契約金額	☐ 土地の権利と併せて賃借権移転
㎡	円	☐ 土地の権利と併せて信託受益権移転
☐ その他（ ）		

6 その他参考となるべき事項

共有持分の売買

記載例 4

複数の市町村にまたがった土地取引

B不動産株式会社が所有する更地3,100.00㎡を、学校法人A学園が専門学校移転のため購入した。更地は、川口市（市街化区域）と蕨市（市街化区域）にまたがっている。
→この場合、土地の所在する全ての市町村に届出が必要です。（川口市・蕨市）
届出書には当該市町村に所在する土地の地番等を記載します。
なお、契約面積と契約金額には総面積（総額）と対象市町村の面積（金額）を併記してください。

土地売買等届出書

(西暦) 20×× 年 ×× 月 ×× 日

(あて先)
埼玉県知事

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する**所有権**（地上権・賃借権・その他）の**移転**（設定）をする契約の締結について、下記のとおり届出ます。

1 当事者

譲受人（届出者）		譲渡人（契約の相手方）	
住所 〒×××-×××× 埼玉県さいたま市中央区〇〇4-16-2	業 種 ☐ 不動産業 ☐ 建設業 ☐ 金融保険業 ☐ 製造業 ☐ 商業 ☐ 運輸業 ☒ その他 （学校経営）	住所 〒×××-×××× 埼玉県川越市〇〇町1-1-1	氏名（法人の場合は法人名） B不動産 株式会社 代表者（法人の場合のみ） 代表取締役 浦和 五郎
氏名（法人の場合は法人名） 学校法人 A学園		氏名（法人の場合は法人名）	
代表者（法人の場合のみ） 理事長 高砂 太郎			
電 話 ×××-××××-××××			
担当者名 〇〇 〇〇			

このほか、蕨市分について記載した蕨市経由の届出が必要です。

2 土地に関する事項

契約年月日（西暦）	市町村名		川口市	権利の種類
20×× 年××月××日	町名又は字名及び地番	①	〇〇2-4-1	☒ 所有権売買 ☐ 借地権売買 ☐ 底地権売買 ☐ 交換 ☐ 代物弁済 ☐ 譲渡担保 ☐ 売買予約 ☐ 定期借地権 ☐ 信託受益権 ☐ 共有持分一部移転 ☐ その他
契約面積 3,000.00 ㎡ (総面積3,100.00㎡)		②	〇〇2-4-2	
契約金額 660,000,000 円 (総金額682,000,000円)		③	〇〇2-4-3	
現況地目*1		④		
コード番号 03		⑤		
宅地		上 記 以 外 の 筆 数 : 外 筆		

総面積（総額）と対象市町村分の面積（金額）を併記してください。

3 利用目的

利用目的に係る土地の面積	利用現況*2	利用目的*3	細区分*4
3,100.00 ㎡	コード番号 01 更地	コード番号 100 病院等その他の利用目的	コード番号 10 学校
※細区分*4で「その他（〇〇）」を選択した場合に記入			

4 許認可等の状況

☒ 調整中
☐ 調整済（調整不要）
☐ 調整予定

5 土地に存する工作物に関する事項

※工作物について権利の移転又は設定がある場合に記入

種類*5	築年月日	工作物に関する権利の移転等
延べ床面積	年 月 日	☐ 土地の権利と併せて所有権移転 ☐ 土地の権利と併せて賃借権移転 ☐ 土地の権利と併せて信託受益権移転 ☐ その他（ ）
㎡	契約金額 円	

6 その他参考となるべき事項

蕨市の土地と一団

記載例 5

地位譲渡契約

B不動産株式会社は、マンション分譲目的で、C不動産株式会社の所有する和光市（市街化区域）の更地 3,500.25㎡を購入する契約（契約金額735,052,500円）を結び届出を行ったが、その買主の地位をA不動産株式会社に譲渡した。

→この場合、土地に関する権利を「その他」として届出をします。

なお、契約金額欄には原契約の金額を記載してください。

当該届出には、B不動産とC不動産の原契約の写しも添付してください。また、B不動産とC不動産の原契約については、別途届出が必要です。

土地売買等届出書

(西暦) 20×× 年 ×× 月 ×× 日

(あて先)
埼玉県知事

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する所有権（地上権・賃借権・**その他**）の移転（設定）をする契約の締結について、下記のとおり届出ます。

1 当事者

譲受人（届出者）			譲渡人（契約の相手方）		
住 所	〒××× - ××××	業 種	住 所	〒××× - ××××	
	埼玉県和光市〇〇1 - 2 - 3	☒ 不動産業		埼玉県熊谷市〇〇3 - 2 - 1	
氏名（法人の場合は法人名）		☐ 建設業	氏名（法人の場合は法人名）		
	A不動産 株式会社	☐ 金融保険業		C不動産 株式会社	原契約の変更契約として考えるため、C不動産株式会社を譲渡人としてください。
代表者（法人の場合のみ）		☐ 製造業	代表者（法人の場合のみ）		
	代表取締役 高砂 太郎	☐ 商業			
電 話	××× - ××× - ××××	☐ 運輸業	代表取締役	岩槻 七郎	
担当者名	〇〇 〇〇	☐ その他			

2 土地に関する事項

契約年月日（西暦）		市町村名		和光市	権利の種類
20×× 年××月××日		町名又は字名及び地番	①	〇〇2 - 4 2 1	☐ 所有権売買
契約面積			②	〇〇2 - 4 2 2	☐ 借地権売買
3,500.25 m ²			③	〇〇2 - 4 2 3	☐ 底地権売買
契約金額			④	〇〇2 - 4 2 4	☐ 交換
735,052,500 円			⑤		☐ 代物弁済
現況地目*1					☐ 譲渡担保
コード番号	03	宅地			☐ 売買予約
					☐ 定期借地権
					☐ 信託受益権
					☐ 共有持分一部移転
					☒ その他

3 利用目的

利用目的に係る土地の面積	利用現況*2		利用目的*3		細区分*4			
	コード 番号	更地	コード 番号	013	住宅販売	コード 番号	02	共同住宅
	01		※細区分*4で「その他（〇〇）」を選択した場合に記入					

4 許認可等の状況

☒ 調整中

☐ 調整済(調整不要)

☐ 調整予定

5 土地に存する工作物に関する事項

※工作物について権利の移転又は設定がある場合に記入

種類*5	築年月日	工作物に関する権利の移転等
	年 月 日	☐ 土地の権利と併せて所有権移転
延べ床面積	契約金額	☐ 土地の権利と併せて賃借権移転
m ²	円	☐ 土地の権利と併せて信託受益権移転
		☐ その他 ()

6 その他参考となるべき事項

地位譲渡契約による契約内容の変更
B不動産株式会社とC不動産株式会社による原契約は〇〇年〇月〇日付けで和光市に届出済み

記載例 6

営業譲渡

Bタクシー株式会社は、春日部市（市街化区域）に2,226.81㎡の土地、建物を所有するAタクシー株式会社から、その土地・建物を含む営業財産を一体として譲り受けた。
→この場合、土地に係る内容を記載して届出をします。
なお、契約金額欄には土地に係る評価額を記載してください。

土地売買等届出書

(西暦) 20×× 年 ×× 月 ×× 日

(あて先)
埼玉県知事

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する**所有権**(地上権・賃借権・その他)の**移転**(設定)をする契約の締結について、下記のとおり届出ます。

1 当事者

譲受人（届出者）		業 種	譲渡人（契約の相手方）	
住 所	〒×××-××××	☐ 不動産業 ☐ 建設業 ☐ 金融保険業 ☐ 製造業 ☐ 商業 ☒ 運輸業 ☐ その他 	住 所	〒×××-××××
	埼玉県春日部市〇〇4-16-2			埼玉県さいたま市〇〇1-2-3
氏名（法人の場合は法人名）	Bタクシー 株式会社		氏名（法人の場合は法人名）	Aタクシー 株式会社
代表者（法人の場合のみ）	代表取締役 高砂 太郎		代表者（法人の場合のみ）	
電 話	×××-×××-××××		代表取締役	大宮 八郎
担当者名	〇〇 〇〇			

2 土地に関する事項

契約年月日（西暦）		市町村名		春日部市	権利の種類
20×× 年××月××日		町名又は字名及び地番	①	〇〇1丁目123	☒ 所有権売買 ☐ 借地権売買 ☐ 底地権売買 ☐ 交換 ☐ 代物弁済 ☐ 譲渡担保 ☐ 売買予約 ☐ 定期借地権 ☐ 信託受益権 ☐ 共有持分一部移転 ☐ その他
契約面積			②	〇〇1丁目124	
2,226.81 ㎡			③		
契約金額			④		
440,908,380 円			⑤		
現況地目*1					
コード番号	宅地				
03					
				上記以外の筆数：外 筆	

3 利用目的

利用目的に係る土地の面積	利用現況*2		利用目的*3		細区分*4	
2,226.81 ㎡	コード番号	駐車場	コード番号	090 駐車場	コード番号	03 平屋駐車場
	10					
				※細区分*4で「その他（〇〇）」を選択した場合に記入		

4 許認可等の状況

☐ 調整中

☒ 調整済(調整不要)

☐ 調整予定

5 土地に存する工作物に関する事項

※工作物について権利の移転又は設定がある場合に記入

種類*5	築年月日		工作物に関する権利の移転等	
車庫	1988	年 8 月 2 日	☒ 土地の権利と併せて所有権移転	
延べ床面積	契約金額		☐ 土地の権利と併せて賃借権移転	
800 ㎡	15,000,000 円		☐ 土地の権利と併せて信託受益権移転	
			☐ その他（ ）	

6 その他参考となるべき事項

営業譲渡
営業譲渡の総額 6 億 1 千万円

記載例 7

土地と土地の交換

A不動産株式会社は、駐車場として所有していた1,616.00㎡の越谷市（市街化区域）の土地と交換に、B建設株式会社が所有する2,116.00㎡の春日部市（市街化区域）の土地を譲り受けた。
なお、A不動産株式会社は交換差金として2,400,000円をB建設株式会社に支払った。
→この場合、交換により取得する土地の面積で届出の要否を判断します。
（A不動産株式会社は法定面積以上となるため届出が必要ですが、B建設株式会社は法定面積未満となるため届出は不要です。）
なお、契約金額欄には交換により取得する土地の評価額（交換差金を含む）を記載してください。

土地売買等届出書

(西暦) 20×× 年 ×× 月 ×× 日

(あて先)
埼玉県知事

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する**所有権**（地上権・賃借権・その他）の**移転**（設定）をする契約の締結について、下記のとおり届出ます。

1 当事者

譲受人（届出者）		業 種	譲渡人（契約の相手方）	
住 所	〒××× - ××××	☒ 不動産業 ☐ 建設業 ☐ 金融保険業 ☐ 製造業 ☐ 商業 ☐ 運輸業 ☐ その他	住 所	〒××× - ××××
	埼玉県春日部市〇〇4 - 1 6 - 2			埼玉県さいたま市〇〇1 - 2 - 3
氏名（法人の場合は法人名）	A不動産 株式会社		氏名（法人の場合は法人名）	B建設 株式会社
代表者（法人の場合のみ）	代表取締役 高砂 太郎		代表者（法人の場合のみ）	代表取締役 浦和 九郎
電 話	××× - ××× - ××××			
担当者名	〇〇 〇〇			

2 土地に関する事項

契約年月日（西暦）	市町村名		春日部市	権利の種類
20×× 年××月××日	町名又は字名及び地番	①	〇〇2丁目1 2 3	☐ 所有権売買
契約面積		②	〇〇2丁目1 2 4	☐ 借地権売買
2,116.00 ㎡		③		☐ 底地権売買
契約金額		④		☒ 交換
529,000,000 円		⑤		☐ 代物弁済
現況地目*1				☐ 譲渡担保
コード番号				☐ 売買予約
03	宅地			☐ 定期借地権
			上 記 以 外 の 筆 数 : 外 筆	☐ 信託受益権
				☐ 共有持分一部移転
				☐ その他

3 利用目的

利用目的に係る土地の面積	利用現況*2	利用目的*3	細区分*4
2,116.00 ㎡	コード番号 10 駐車場	コード番号 013 住宅販売	コード番号 01 戸建住宅
		※細区分*4で「その他（〇〇）」を選択した場合に記入	

4 許認可等の状況

- ☒ 調整中
- ☐ 調整済(調整不要)
- ☐ 調整予定

5 土地に存する工作物に関する事項 ※工作物について権利の移転又は設定がある場合に記入

種類*5	築年月日	工作物に関する権利の移転等
	年 月 日	☐ 土地の権利と併せて所有権移転
延べ床面積	契約金額	☐ 土地の権利と併せて賃借権移転
㎡	円	☐ 土地の権利と併せて信託受益権移転
		☐ その他（ ）

6 その他参考となるべき事項

交換差金は、2,400,000円
なお、交換の対象となる土地は越谷市の1,616.00㎡

記載例 8

賃貸借契約の締結

A野一男が川口市（市街化区域）に所有する2,081.84㎡の土地について、F工業株式会社がA野一男と賃貸借契約を締結した。F工業株式会社はA野一男に対して礼金500,000円、賃貸借契約金額として7,000,000円を支払った。
→この場合、土地に関する権利を「その他」として届出をします。
なお、契約金額欄には礼金の金額を記載してください。

土地売買等届出書

(西暦) 20×× 年 ×× 月 ×× 日

(あて先)
埼玉県知事

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する所有権（地上権 賃借権・その他）の移転（設定）をする契約の締結について、下記のとおり届出ます。

1 当事者

譲受人（届出者）		業 種	譲渡人（契約の相手方）	
住 所	〒××× - ××××	☐ 不動産業 ☐ 建設業 ☐ 金融保険業 ☒ 製造業 ☐ 商業 ☐ 運輸業 ☐ その他 ()	住 所	〒××× - ××××
	埼玉県川口市〇〇4-16-2			埼玉県川口市〇〇1-1-1
氏名（法人の場合は法人名）	F工業 株式会社		氏名（法人の場合は法人名）	A野 一男
代表者（法人の場合のみ）	代表取締役 与野 十郎		代表者（法人の場合のみ）	
電 話	××× - ××× - ××××			
担当者名	〇〇 〇〇			

2 土地に関する事項

契約年月日（西暦）	市町村名		川口市	権利の種類
20×× 年××月××日	町名又は字名及び地番	①	〇〇町500	☐ 所有権売買
契約面積		②	〇〇町501	☐ 借地権売買
2,081.84 m ²		③	〇〇町505の一部	☐ 底地権売買
契約金額		④		☐ 交換
500,000 円		⑤		☐ 代物弁済
現況地目*1				☐ 譲渡担保
コード番号				☐ 売買予約
03	宅地			☐ 定期借地権
				☐ 信託受益権
				☐ 共有持分一部移転
				☒ その他
			上 記 以 外 の 筆 数 : 外 筆	

3 利用目的

利用目的に係る土地の面積	利用現況*2		利用目的*3		細区分*4	
2,081.84 m ²	コード番号	生産流通施設	コード番号	030 生産施設	コード番号	03 倉庫
	04					
				※細区分*4で「その他（〇〇）」を選択した場合に記入		

4 許認可等の状況

☐ 調整中

☒ 調整済(調整不要)

☐ 調整予定

5 土地に存する工作物に関する事項

※工作物について権利の移転又は設定がある場合に記入

種類*5	築年月日		工作物に関する権利の移転等	
生産流通施設	1991	年 8 月 2 日	☒ 土地の権利と併せて所有権移転	
延べ床面積	契約金額		☐ 土地の権利と併せて賃借権移転	
825 m ²	37,500,000 円		☐ 土地の権利と併せて信託受益権移転	
			☐ その他 ()	

6 その他参考となるべき事項

土地の所有権者 A野一男

記載例 9

太陽光発電施設開発のための土地売買

B野三郎が本庄市（市街化調整区域）に所有する5,870.00㎡の土地を、Aエネルギー株式会社が太陽光発電施設開発の目的で購入した。
→通常どおり届出しますが、太陽光発電事業の場合、「利用目的*3」は「その他」、「細区分*4」は「その他（太陽光発電施設含む）」を選択し、かつ「太陽光発電施設」と記載してください。

土地売買等届出書

(西暦) 20×× 年 ×× 月 ×× 日

(あて先)
埼玉県知事

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する**所有権**（地上権・賃借権・その他）の**移転**（設定）をする契約の締結について、下記のとおり届出ます。

1 当事者

譲受人（届出者）		譲渡人（契約の相手方）	
住所 〒×××-××××	業種	住所 〒×××-××××	
埼玉県熊谷市〇〇町4-16-2	☒ 不動産業	埼玉県本庄市〇〇1-2-3	
氏名（法人の場合は法人名）	☐ 建設業	氏名（法人の場合は法人名）	
Aエネルギー株式会社	☐ 金融保険業	B野三郎	
代表者（法人の場合のみ）	☐ 製造業	代表者（法人の場合のみ）	
代表取締役 高砂 太郎	☐ 商業		
電話 ×××-×××-××××	☐ 運輸業		
担当者名 〇〇 〇〇	☐ その他		

2 土地に関する事項

契約年月日（西暦）	市町村名		本庄市	権利の種類
20×× 年××月××日	町名又は 字名及び 地番	①	〇〇3丁目2-23	☒ 所有権売買
契約面積		②	〇〇3丁目2-24	☐ 借地権売買
5,870.00 ㎡		③	〇〇3丁目2-25	☐ 底地権売買
契約金額		④	〇〇3丁目2-26	☐ 交換
8,878,000 円		⑤	〇〇3丁目2-27	☐ 代物弁済
現況地目*1		上記以外の筆数：外 筆		☐ 譲渡担保
コード番号 05	山林・保安林			☐ 売買予約
				☐ 定期借地権
				☐ 信託受益権
				☐ 共有持分一部移転
				☐ その他

利用目的が太陽光発電事業の場合、「利用目的*3」は「その他」、「細区分*4」は「その他（太陽光発電施設含む）」を選択し、かつ「太陽光発電施設」と記載してください。

3 利用目的

利用目的に係る土地の面積	利用現況*2	利用目的*3		細区分*4	
5,870.00 ㎡	コード 番号 01 更地	コード 番号 120 その他	コード 番号 03 その他（太陽光発電施設含む）		
				※細区分*4で「その他（〇〇）」を選択した場合に記入 太陽光発電施設	

4 許認可等の状況

☒ 調整中
☐ 調整済（調整不要）
☐ 調整予定

5 土地に存する工作物に関する事項

※工作物について権利の移転又は設定がある場合に記入

種類*5	築年月日	工作物に関する権利の移転等
	年 月 日	☐ 土地の権利と併せて所有権移転
延べ床面積	契約金額	☐ 土地の権利と併せて賃借権移転
㎡	円	☐ 土地の権利と併せて信託受益権移転
		☐ その他（ ）

6 その他参考となるべき事項

--

記載例10

信託受益権の売買

Aはふじみ野市に所有する土地8,540.00㎡について、B信託銀行と信託受益権の設定契約を締結した。その後、CがAから売買により信託受益権を取得した。
なお、この信託受益権の契約では信託期間満了時にB信託銀行から受益権者であるCに土地を引き渡す内容とされている。
→この場合、土地に関する権利を「信託受益権」として届出をします。
なお、契約金額欄には信託受益権の売買に係る契約金額（土地に係る金額のみ）を記載してください。

土地売買等届出書

(西暦) 20×× 年 ×× 月 ×× 日

(あて先)
埼玉県知事

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する所有権（地上権・賃借権・その他）の移転（設定）をする契約の締結について、下記のとおり届出ます。

1 当事者

譲受人（届出者）			譲渡人（契約の相手方）		
住 所 〇〇〇 - 〇〇〇〇		業 種	住 所 〇〇〇 - 〇〇〇〇		
埼玉県熊谷市〇〇町4-16-2		☒ 不動産業	埼玉県本庄市〇〇1-2-3		
氏名（法人の場合は法人名）		☐ 建設業	氏名（法人の場合は法人名）		
C不動産 株式会社		☐ 金融保険業	A不動産 株式会社		
代表者（法人の場合のみ）		☐ 製造業	代表者（法人の場合のみ）		
代表取締役 高砂 太郎		☐ 商業	代表取締役 大宮 四郎		
電 話 〇〇〇 - 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇〇		☐ 運輸業			
担当者名 〇〇 〇〇		☐ その他			

2 土地に関する事項

契約年月日（西暦）		市町村名		ふじみ野市		権利の種類	
20×× 年××月××日		町名又は字名及び地番	①	〇〇5丁目3－1			☐ 所有権売買
契約面積			②	〇〇5丁目3－2			☐ 借地権売買
8,540.00 m ²			③	〇〇5丁目3－3			☐ 底地権売買
契約金額			④	〇〇5丁目3－4			☐ 交換
900,000,000 円			⑤				☐ 代物弁済
現況地目*1							☐ 譲渡担保
コード番号	宅地						☐ 売買予約
03							☐ 定期借地権
							☒ 信託受益権
							☐ 共有持分一部移転
							☐ その他
				上 記 以 外 の 筆 数 ： 外			筆

3 利用目的

利用目的に係る土地の面積	利用現況*2		利用目的*3		細区分*4	
8,540.00 ㎡	コード番号	商業施設	コード番号	022 商業施設賃貸	コード番号	02 物品販売店舗（大型）
	03		※細区分*4で「その他（〇〇）」を選択した場合に記入			

4 許認可等の状況

☐ 調整中

☒ 調整済(調整不要)

☐ 調整予定

5 土地に存する工作物に関する事項

※工作物について権利の移転又は設定がある場合に記入

種類*5	築年月日			工作物に関する権利の移転等	
商業施設	2010	年	5 月 1 日	☐ 土地の権利と併せて所有権移転	
延べ床面積		契約金額		☐ 土地の権利と併せて賃借権移転	
12544.56	㎡	2,322,000,000	円	☒ 土地の権利と併せて信託受益権移転	
				☐ その他（ ）	

6 その他参考となるべき事項

記載例11

土地区画整理事業施行地内の仮換地の指定を受けた土地の売買

三郷市の土地区画整理地内の仮換地の指定を受けた2,100.00㎡の土地を、A不動産株式会社がC不動産株式会社から売買契約（契約金額400,000,000円）により取得した。
→通常どおり届出しますが、土地の明細には従前の地の所在を記載した上で、カッコ書きで仮換地の指定を受けた土地の街区番号及び符号等を記載してください。

土地売買等届出書

(西暦) 20×× 年 ×× 月 ×× 日

(あて先)
埼玉県知事

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する**所有権**(地上権・賃借権・その他)の**移転**(設定)をする契約の締結について、下記のとおり届出ます。

1 当事者

譲受人（届出者）		譲渡人（契約の相手方）	
住所 〒×××-×××× 埼玉県熊谷市〇〇町4-16-2	業種 ☒ 不動産業 ☐ 建設業 ☐ 金融保険業 ☐ 製造業 ☐ 商業 ☐ 運輸業 ☐ その他	住所 〒×××-×××× 埼玉県三郷市〇〇1-2-3	
氏名（法人の場合は法人名） A不動産株式会社		氏名（法人の場合は法人名） C不動産株式会社	
代表者（法人の場合のみ） 代表取締役 高砂 太郎		代表者（法人の場合のみ） 代表取締役 浦和 五郎	
電話 ×××-×××-×	従前地の所在を記載したうえで、かつ こ書きで仮換地の指定を受けた土地 の街区番号及び符号等も記入してく ださい。		
担当者名 〇〇 〇〇			

2 土地に関する事項

契約年月日（西暦） 20×× 年 ×× 月 ×× 日	市町村名 三郷市	権利の種類 ☒ 所有権売買 ☐ 借地権売買 ☐ 底地権売買 ☐ 交換 ☐ 代物弁済 ☐ 譲渡担保 ☐ 売買予約 ☐ 定期借地権 ☐ 信託受益権 ☐ 共有持分一部移転 ☐ その他
契約面積 2,100.00 ㎡	町名又は字名 ① 〇〇5丁目3-1 (〇〇土地区画整理事業施行地区内〇街区〇画地) ② 〇〇5丁目3-2 (〇〇土地区画整理事業施行地区内〇街区〇画地) ③ 〇〇5丁目3-3 (〇〇土地区画整理事業施行地区内〇街区〇画地)	
契約金額 400,000,000 円	仮換地の指定を受けた土地の面積を 記入してください。	
現況地目*1 コード番号 03 宅地	番 ⑤	
上記以外の筆数： 外 筆		

3 利用目的

利用目的に係る土地の面積 2,100.00 ㎡	利用現況*2 コード番号 01 更地	利用目的*3 コード番号 013 住宅販売	細区分*4 コード番号 04 分譲地
※細区分*4で「その他（〇〇）」を選択した場合に記入			

4 許認可等の状況

☐ 調整中
☐ 調整済(調整不要)
☒ 調整予定

5 土地に存する工作物に関する事項

※工作物について権利の移転又は設定がある場合に記入

種類*5	築年月日 年 月 日	工作物に関する権利の移転等 ☐ 土地の権利と併せて所有権移転 ☐ 土地の権利と併せて賃借権移転 ☐ 土地の権利と併せて信託受益権移転 ☐ その他 ()
延べ床面積 ㎡	契約金額 円	

6 その他参考となるべき事項

〇〇土地区画整理事業施行地区